

3. 土壤汚染状況調査及び区域の指定事例

3.1 土壤汚染状況調査について

3.1.1 法第3条に基づく調査

1) 有害物質使用特定施設の使用の廃止

令和5年度に法第3条調査の結果が報告された有害物質使用特定施設を施設の種類別に表3-1及び表3-2に示す。令和5年度に法第3条調査の結果が報告（第1項又は第8項）された有害物質使用特定施設は「酸又はアルカリによる表面処理施設」、「科学技術に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場の洗浄施設」、「電気めっき施設」の順に多かった。

累計では「科学技術に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場の洗浄施設」、「酸又はアルカリによる表面処理施設」、「電気めっき施設」の順に多かった。

令和5年度並びに累計における法第3条調査が一時的免除された有害物質使用特定施設は「科学技術に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場の洗浄施設」、「酸又はアルカリによる表面処理施設」、「電気めっき施設」の順に多かった。

表 3-1 法第 3 条調査に関する有害物質使用特定施設（令和 5 年度）

（件数：複数回答有）

有害物質使用特定施設		調査結果が報告された有害物質使用特定施設		調査が一時的免除された有害物質使用特定施設
業種名	特定施設名及び号番号、記号	法第3条第1項	法第3条第8項	
畜産農業又はサービス業		1	0	0
	牛房施設 1の2、ロ	1	0	0
畜産食料品製造業		0	0	1
	洗浄施設 2、ロ	0	0	1
紡績業又は繊維製品の製造業若しくは加工業		7	0	10
	精練機及び精練そう 19、ニ	1	0	1
	シルケット機 19、ホ	1	0	1
	漂白機及び漂白そう 19、ヘ	1	0	1
	染色施設 19、ト	3	0	5
	薬液浸透施設 19、チ	1	0	2
洗毛業		0	0	1
	洗毛施設 20、イ	0	0	1
化学繊維製造業		0	0	1
	湿式紡糸施設 21、イ	0	0	1
パルプ、紙又は紙加工品の製造業		0	1	1
	チップ洗浄施設及びパルプ洗浄施設 23、ヘ	0	1	0
	湿式繊維板成型施設 23、ヌ	0	0	1
新聞業、出版業、印刷業又は製版業		3	0	4
	自動式フィルム現像洗浄施設 23の2、イ	1	0	2
	自動式感光膜付印刷版現像洗浄施設 23の2、ロ	2	0	2
化学肥料製造業		0	1	1
	ろ過施設 24、イ	0	1	0
	廃ガス洗浄施設 24、ニ	0	0	1
無機顔料製造業		1	0	0
	洗浄施設 26、イ	1	0	0
前2号に掲げる事業以外の無機化学工業製品製造業		0	7	13
	ろ過施設 27、イ	0	2	4
	遠心分離機 27、ロ	0	2	2
	廃ガス洗浄施設 27、ヌ	0	3	6
	湿式集じん施設 27、ル	0	0	1
有機顔料又は合成染料の製造業		0	0	1
	ろ過施設 32、イ	0	0	1
合成樹脂製造業		3	4	5
	縮合反応施設 33、イ	2	0	0
	水洗施設 33、ロ	0	0	1
	遠心分離機 33、ハ	0	0	2
	静置分離器 33、ニ	0	0	1
	廃ガス洗浄施設 33、リ	1	4	1
前6号に掲げる事業以外の石油化学工業		0	2	1
	分離施設 37、ロ	0	2	1
香料製造業		0	0	1
	洗浄施設 41、イ	0	0	1
写真感光材料製造業		0	0	1
	感光剤洗浄施設 43	0	0	1

(続き)

(件数：複数回答有)

有害物質使用特定施設		調査結果が報告された有害物質使用特定施設		調査が一時的免除された有害物質使用特定施設	
業種名	特定施設名及び号番号、記号	法第3条第1項	法第3条第8項		
第28号から前号までに掲げる事業以外の有機化学工業製品製造業		5	7	21	
	水洗施設	46、イ	2	3	8
	ろ過施設	46、ロ	2	2	5
	濃縮施設	46、ハ	1	0	0
	廃ガス洗浄施設	46、ニ	0	2	8
医薬品製造業		1	8	30	
	動物原料処理施設	47、イ	0	0	2
	ろ過施設	47、ロ	0	2	8
	分離施設	47、ハ	1	4	13
	混合施設	47、ニ	0	2	3
	廃ガス洗浄施設	47、ホ	0	0	4
農薬製造業		1	0	1	
	混合施設	49	1	0	1
石油精製業		0	0	1	
	脱塩施設	51、イ	0	0	1
自動車用タイヤ若しくは自動車用チューブの製造業、ゴムホース製造業、工業用ゴム製品製造業		2	1	1	
	直接加硫施設	51の2	2	1	1
医療用若しくは衛生用のゴム製品製造業、ゴム手袋製造業、糸ゴム製造業又はゴムバンド製造業		1	0	0	
	成形型洗浄施設	51の3	1	0	0
ガラス又はガラス製品の製造業		1	8	37	
	研磨洗浄施設	53、イ	0	3	31
	廃ガス洗浄施設	53、ロ	1	5	6
窯業原料(うわ薬原料を含む。)の精製業		0	1	0	
	水洗式破砕施設	58、イ	0	1	0
鉄鋼業		0	0	3	
	ガス冷却洗浄施設	61、ロ	0	0	2
	焼入れ施設	61、ニ	0	0	1
非鉄金属製造業		1	2	13	
	還元そう	62、イ	0	1	0
	電解施設	62、ロ	0	0	3
	廃ガス洗浄施設	62、ホ	0	0	10
	湿式集じん施設	62、ヘ	1	1	0
金属製品製造業又は機械器具製造業(武器製造業を含む。)		12	13	68	
	焼入れ施設	63、イ	1	1	2
	電解式洗浄施設	63、ロ	0	0	5
	カドミウム電極又は鉛電極の化成施設	63、ハ	0	0	1
	水銀精製施設	63、ニ	1	0	0
	廃ガス洗浄施設	63、ホ	10	12	60
水道、工業用水道又は自家用工業用水道		1	0	0	
	ろ過施設	64の2、ロ	1	0	0
酸又はアルカリによる表面処理		30	95	198	
	表面処理施設	65	30	95	198
電気めつき		24	28	129	
	電気めつき施設	66	24	28	129
洗たく業		38	0	76	
	洗浄施設	67	38	0	76

(続き)

(件数：複数回答有)

有害物質使用特定施設		調査結果が報告された有害物質使用特定施設		調査が一時的免除された有害物質使用特定施設
業種名	特定施設名及び号番号、記号	法第3条第1項	法第3条第8項	
写真現像業		1	1	6
	自動式フィルム現像洗浄施設 68	1	1	6
病院		1	2	17
	ちゆう房施設 68の2、イ	0	0	2
	洗浄施設 68の2、ロ	1	2	13
	入浴施設 68の2、ハ	0	0	2
科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場		48	74	391
	洗浄施設 71の2、イ	48	74	386
	焼入れ施設 71の2、ロ	0	0	5
産業廃棄物処理		4	0	6
	産業廃棄物処理施設 71の4、イ	1	0	3
	産業廃棄物処理施設 71の4、ロ	3	0	3
前各号を除く		17	24	67
	洗浄施設 71の5	17	24	67
前各号を除く		5	6	16
	蒸留施設 71の6	5	6	16
前2号を除く		2	3	5
	排水処理施設 74	2	3	5
合計		210	288	1,127

注1) 「特定施設名及び号番号、記号」は、「水質汚濁防止法施行令別表第1に規定する特定施設」を参照。

注2) 「調査結果が報告された有害物質使用特定施設の件数」及び「調査が一時的免除された有害物質使用特定施設の件数」は、令和5年度に法第3条第1項及び第8項に基づき報告された調査結果であって、業種名、特定施設名及び号番号、記号について回答があった有害物質使用特定施設、又は、令和5年度に有害物質使用特定施設の使用が廃止され、業種名、特定施設名及び号番号、記号について回答があった有害物質使用特定施設を抜粋し集計している。

表 3-2 法第 3 条調査に関する有害物質使用特定施設（累計）

（件数：複数回答有）

業種名	有害物質使用特定施設 特定施設名及び番号、記号		調査結果が報告された 有害物質使用特定施設		調査が一時的免除された 有害物質使用特定施設
			法第3条第1項	法第3条第8項	
鋳業又は水洗炭業			6	0	4
	選鋳施設	1、イ	3	0	3
	坑水中和沈でん施設	1、ハ	0	0	1
	掘さく用の泥水分離施設	1、ニ	3	0	0
畜産農業又はサービス業			3	0	2
	豚房施設	1の2、イ	1	0	1
	牛房施設	1の2、ロ	2	0	1
畜産食料品製造業			1	0	4
	原料処理施設	2、イ	1	0	2
	洗浄施設	2、ロ	0	0	2
野菜又は果実を原料とする保存食料品製造業			0	0	1
	湯煮施設	4、ニ	0	0	1
動物系飼料又は有機質肥料の製造業			10	0	2
	原料処理施設	11、イ	4	0	0
	圧搾施設	11、ハ	3	0	1
	真空濃縮施設	11、ニ	0	0	1
	水洗式脱臭施設	11、ホ	3	0	0
動植物油脂製造業			0	0	1
	原料処理施設	12、イ	0	0	1
紡績業又は繊維製品の製造業若しくは加工業			127	4	105
	まゆ湯煮施設	19、イ	2	0	1
	原料浸せき施設	19、ハ	1	0	1
	精練機及び精練そう	19、ニ	14	0	4
	シルケット機	19、ホ	3	0	3
	漂白機及び漂白そう	19、ヘ	6	0	3
	染色施設	19、ト	83	3	65
	薬液浸透施設	19、チ	17	1	28
	のり抜き施設	19、リ	1	0	0
洗毛業			0	0	1
	洗毛施設	20、イ	0	0	1
化学繊維製造業			6	0	4
	湿式紡糸施設	21、イ	0	0	2
	リントー又は未精練繊維の薬液処理施設	21、ロ	0	0	1
	原料回収施設	21、ハ	6	0	1
合板製造業			0	0	1
	接着機洗浄施設	21の3	0	0	1
木材薬品処理業			3	0	5
	薬液浸透施設	22、ロ	3	0	5
パルプ、紙又は紙加工品の製造業			5	1	10
	原料浸せき施設	23、イ	2	0	3
	湿式パーカー	23、ロ	2	0	4
	蒸解廃液濃縮施設	23、ホ	0	0	1
	チップ洗浄施設及びパルプ洗浄施設	23、ヘ	0	1	1
	抄紙施設	23、チ	1	0	0
	湿式繊維板成型施設	23、ヌ	0	0	1

(続き)

(件数：複数回答有)

業種名	有害物質使用特定施設 特定施設名及び号番号、記号	調査結果が報告された 有害物質使用特定施設		調査が一時的免除された 有害物質使用特定施設
		法第3条第1項	法第3条第8項	
新聞業、出版業、印刷業又は製版業		44	0	78
	自動式フィルム現像洗浄施設	23の2、イ	0	25
	自動式感光膜付印刷版現像洗浄施設	23の2、ロ	0	53
化学肥料製造業		0	1	16
	ろ過施設	24、イ	0	4
	水洗式破砕施設	24、ハ	0	1
	廃ガス洗浄施設	24、ニ	0	11
水銀電解法によるか性ソーダ又はか性カリの製造業		0	0	2
	塩水精製施設	25、イ	0	1
	電解施設	25、ロ	0	1
無機顔料製造業		22	0	68
	洗浄施設	26、イ	9	11
	ろ過施設	26、ロ	7	15
	遠心分離機	26、ハ	0	1
	廃ガス洗浄施設	26、ホ	6	41
前2号に掲げる事業以外の無機化学工業製品製造業		37	21	328
	ろ過施設	27、イ	12	89
	遠心分離機	27、ロ	6	40
	亜硫酸ガス冷却洗浄施設	27、ハ	0	4
	洗浄施設	27、ニ	0	3
	反応施設	27、ヘ	0	1
	廃ガス洗浄施設	27、ヌ	19	170
	湿式集じん施設	27、ル	0	21
カーバイト法アセチレン誘導品製造業		1	0	1
	湿式アセチレンガス発生施設	28、イ	1	0
	洗浄施設及び蒸りゆう施設	28、ロ	0	1
コールタール製品製造業		0	0	1
	静置分離器	29、ロ	0	1
発酵工業		0	0	3
	遠心分離機	30、ハ	0	3
メタン誘導品製造業		0	0	12
	蒸りゆう施設	31、イ	0	2
	洗浄施設及びろ過施設	31、ハ	0	10
有機顔料又は合成染料の製造業		7	0	16
	ろ過施設	32、イ	4	8
	遠心分離機	32、ハ	1	4
	廃ガス洗浄施設	32、ニ	2	4
合成樹脂製造業		20	8	87
	縮合反応施設	33、イ	8	10
	水洗施設	33、ロ	4	29
	遠心分離機	33、ハ	1	12
	静置分離器	33、ニ	4	23
	ガス冷却洗浄施設及び蒸りゆう施設	33、ホ	0	1
	廃ガス洗浄施設	33、リ	3	12
合成ゴム製造業		0	0	8
	水洗施設	34、ハ	0	8

(続き)

(件数：複数回答有)

有害物質使用特定施設		調査結果が報告された有害物質使用特定施設		調査が一時的免除された有害物質使用特定施設
業種名	特定施設名及び号番号、記号	法第3条第1項	法第3条第8項	
有機ゴム薬品製造業		13	4	5
	分離施設	35、ロ	6	2
	廃ガス洗浄施設	35、ハ	7	2
合成洗剤製造業		0	0	3
	廃ガス洗浄施設	36、ロ	0	2
	湿式集じん施設	36、ハ	0	1
前6号に掲げる事業以外の石油化学工業		35	10	115
	洗浄施設	37、イ	5	0
	分離施設	37、ロ	23	7
	ろ過施設	37、ハ	0	2
	急冷施設及び蒸りゆう施設	37、ニ	2	0
	蒸りゆう施設	37、ホ	2	0
	蒸りゆう施設及び濃縮施設	37、チ	0	0
	酸又はアルカリによる処理施設	37、ヌ	0	0
	反応施設及びメチルアルコール回収施設	37、ヨ	0	0
	廃ガス洗浄施設	37、タ	3	1
香料製造業		5	1	7
	洗浄施設	41、イ	3	1
	抽出施設	41、ロ	2	0
写真感光材料製造業		2	0	4
	感光剤洗浄施設	43	2	0
第28号から前号までに掲げる事業以外の有機化学工業製品製造業		27	19	381
	水洗施設	46、イ	10	7
	ろ過施設	46、ロ	10	7
	濃縮施設	46、ハ	1	0
	廃ガス洗浄施設	46、ニ	6	5
医薬品製造業		33	29	301
	動物原料処理施設	47、イ	1	0
	ろ過施設	47、ロ	10	8
	分離施設	47、ハ	10	14
	混合施設	47、ニ	3	6
	廃ガス洗浄施設	47、ホ	9	1
火薬製造業		0	0	4
	洗浄施設	48	0	0
農薬製造業		4	0	6
	混合施設	49	4	0
第2条各号に掲げる物質を含有する試薬の製造業		1	2	4
	試薬製造施設	50	1	2
石油精製業		0	0	19
	脱塩施設	51、イ	0	0
	原油常圧蒸りゆう施設	51、ロ	0	0
	脱硫施設	51、ハ	0	0
	揮発油、灯油又は軽油の洗浄施設	51、ニ	0	0
	潤滑油洗浄施設	51、ホ	0	0
自動車用タイヤ若しくは自動車用チューブの製造業、ゴムホース製造業、工業用ゴム製品製造業		8	4	65
	直接加硫施設	51の2	8	4

(続き)

(件数：複数回答有)

有害物質使用特定施設		調査結果が報告された有害物質使用特定施設		調査が一時的免除された有害物質使用特定施設
業種名	特定施設名及び号番号、記号	法第3条第1項	法第3条第8項	
医療用若しくは衛生用のゴム製品製造業、ゴム手袋製造業、糸ゴム製造業又はゴムバンド製造業		1	0	0
	成形型洗浄施設	51の3	1	0
皮革製造業		41	0	0
	洗浄施設	52、イ	5	0
	石灰づけ施設	52、ロ	3	0
	タンニンづけ施設	52、ハ	3	0
	クロム浴施設	52、ニ	27	0
	染色施設	52、ホ	3	0
ガラス又はガラス製品の製造業		157	16	772
	研摩洗浄施設	53、イ	137	8
	廃ガス洗浄施設	53、ロ	20	8
セメント製品製造業		0	0	2
	成型機	54、ロ	0	0
生コンクリート製造業		0	0	1
	パツチャープラント	55	0	0
窯業原料(うわ薬原料を含む。)の精製業		34	7	96
	水洗式破砕施設	58、イ	23	5
	水洗式分別施設	58、ロ	4	0
	酸処理施設	58、ハ	1	1
	脱水施設	58、ニ	6	1
鉄鋼業		0	0	1
	タール及びガス液分離施設	61、イ	0	0
鉄鋼業		5	0	21
	ガス冷却洗浄施設	61、ロ	0	0
	圧延施設	61、ハ	2	0
	焼入れ施設	61、ニ	2	0
	湿式集じん施設	61、ホ	1	0
非鉄金属製造業		55	10	218
	還元そう	62、イ	4	1
	電解施設	62、ロ	4	0
	焼入れ施設	62、ハ	0	0
	水銀精製施設	62、ニ	1	0
	廃ガス洗浄施設	62、ホ	33	4
	湿式集じん施設	62、ヘ	13	5
金属製品製造業又は機械器具製造業(武器製造業を含む。)		418	106	1220
	焼入れ施設	63、イ	64	11
	電解式洗浄施設	63、ロ	11	1
	カドミウム電極又は鉛電極の化成施設	63、ハ	2	0
	水銀精製施設	63、ニ	1	0
	廃ガス洗浄施設	63、ホ	340	94
石炭を燃料とする火力発電		0	0	1
	廃ガス洗浄施設	63の3	0	0
ガス供給業又はコークス製造業		0	0	2
	ガス冷却洗浄施設	64、ロ	0	0
水道、工業用水道又は自家工業用水道		1	0	0
	ろ過施設	64の2、ロ	1	0

(続き)

(件数：複数回答有)

有害物質使用特定施設		調査結果が報告された有害物質使用特定施設		調査が一時的免除された有害物質使用特定施設
業種名	特定施設名及び号番号、記号	法第3条第1項	法第3条第8項	
酸又はアルカリによる表面処理		1228	367	4564
	表面処理施設 65	1228	367	4564
電気めつき		1002	115	3241
	電気めつき施設 66	1002	115	3241
エチレンオキサイド又は一・四・ジオキサン混合施設		1	0	3
	混合施設 66の2	1	0	3
旅館業		1	0	1
	洗たく施設 66の3、口	1	0	1
弁当仕出屋又は弁当製造業		0	0	1
	ちゅう房施設 66の5	0	0	1
洗たく業		837	2	1754
	洗浄施設 67	837	2	1754
写真現像業		68	2	238
	自動式フィルム現像洗浄施設 68	68	2	238
病院		212	64	258
	ちゅう房施設 68の2、イ	44	4	32
	洗浄施設 68の2、口	129	57	202
	入浴施設 68の2、ハ	39	3	24
と畜業又は死亡獣畜取扱業		0	0	1
	解体施設 69	0	0	1
中央卸売市場		8	0	1
	卸売場 69の2、イ	1	0	0
	仲卸売場 69の2、口	7	0	1
自動車分解整備事業		4	0	2
	洗車施設 70の2	4	0	2
自動式車両洗浄		6	0	4
	自動式車両洗浄施設 71	6	0	4
科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場		1151	544	5170
	洗浄施設 71の2、イ	1144	542	5143
	焼入れ施設 71の2、口	7	2	27
一般廃棄物処理		1	0	4
	焼却施設 71の3	1	0	4
産業廃棄物処理		50	3	140
	産業廃棄物処理施設 71の4、イ	7	1	42
	産業廃棄物処理施設 71の4、口	43	2	98
前各号を除く		668	94	2579
	洗浄施設 71の5	668	94	2579
前各号を除く		93	19	346
	蒸留施設 71の6	93	19	346
し尿処理		7	1	17
	し尿処理施設 72	7	1	17
前2号を除く		60	15	127
	排水処理施設 74	60	15	127
合計		6529	1469	22,459

- 注1)「特定施設名及び号番号、記号」は、「水質汚濁防止法施行令別表第1に規定する特定施設」を参照。
- 注2)「調査結果が報告された有害物質使用特定施設の件数」及び「調査が一時的免除された有害物質使用特定施設の件数」は、令和5年度に法第3条第1項及び第8項に基づき報告された調査結果であって、業種名、特定施設名及び号番号、記号について回答があった有害物質使用特定施設、又は、令和5年度に有害物質使用特定施設の使用が廃止され、業種名、特定施設名及び号番号、記号について回答があった有害物質使用特定施設を抜粋し累計している。

2) 使用等されていた特定有害物質

令和5年度に法第3条調査の結果が報告された有害物質使用特定施設において、使用等されていた特定有害物質を表3-3に示す。使用等されていた特定有害物質は「ふっ素及びその化合物」、「ほう素及びその化合物」、「ジクロロメタン」の順に多かった。

表3-3 使用等されていた特定有害物質（令和5年度）

(件数：複数回答有)

有害物質使用特定施設 (業種名、特定施設名)	施設数	VOC(第一種)										重金属等(第二種)										農業等(第三種)					
		クロロエチレン	四塩化炭素	一・二ジクロロエタン	一・一ジクロロエチレン	一・二ジクロロプロペン	ジクロロメタン	テトラクロロエチレン	一・一・一トリクロロエタン	一・一・二トリクロロエタン	トリクロロエチレン	ペンゼン	カドミウム及びその化合物	六価クロム化合物	シアン化合物	水銀及びその化合物	アルキル水銀	セレン及びその化合物	鉛及びその化合物	砒素及びその化合物	ふっ素及びその化合物	ほう素及びその化合物	シマジン	チオベンカルブ	テウラム	ポリ塩化ビフェニル(PCB)	有機りん化合物
畜産農業又はサーブیس業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
牛房施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紡績業又は繊維製品の製造業若しくは加工業	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	0	0	0	0
精練機及び精練そう	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
シルケツト機	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
漂白機及び漂白そう	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
染色施設	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
薬液浸透施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
パルプ、紙又は紙加工品の製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
チップ洗浄施設及びパルプ洗浄施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新聞業、出版業、印刷業又は製版業	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	1	0	0	0	0	0
自動式フィルム現像洗浄施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
自動式感光膜付印刷版現像洗浄施設	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0
化学肥料製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
ろ過施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
無機顔料製造業	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
洗浄施設	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
前2号に掲げる事業以外の無機化学工業製品製造業	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0
ろ過施設	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遠心分離機	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
廃ガス洗浄施設	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
合成樹脂製造業	7	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
縮合反応施設	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
廃ガス洗浄施設	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0
前6号に掲げる事業以外の石油化学工業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分離施設	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第28号から前号までに掲げる事業以外の有機化学工業製品製造業	12	0	0	0	0	0	2	7	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	3	0	2	5	0	0	0	2	0
水洗施設	5	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0
ろ過施設	4	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	1	0
濃縮施設	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
廃ガス洗浄施設	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
医薬品製造業	9	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	3	1	2	1	1	6	1	1	3	1	0	0	1	0
ろ過施設	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
分離施設	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	2	1	1	3	1	1	3	1	0	0	1	0
混合施設	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

(続き)

(件数：複数回答有)

有害物質使用特定施設 (業種名、特定施設名)	施設数	VOC(第一種)											重金属等(第二種)										農業等(第三種)						
		クロロエチレン	四塩化炭素	一・二ジクロロエタン	一・一ジクロロエチレン	一・二ジクロロプロペン	ジクロロメタン	テトラクロロエチレン	一・一・一トリクロロエタン	一・一・二トリクロロエタン	トリクロロエチレン	ペンゼン	カドミウム及びその化合物	六価クロム化合物	シアン化合物	水銀及びその化合物	アルキル水銀	セレン及びその化合物	鉛及びその化合物	砒素及びその化合物	ふっ素及びその化合物	ほう素及びその化合物	シマジン	チオベンカルブ	チウラム	ポリ塩化ビフェニル(PCB)	有機りん化合物		
農薬製造業	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
混合施設	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
自動車用タイヤ若しくは自動車用チューブの製造業、 ゴムホース製造業、工業用ゴム製品製造業	3	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0
直接加硫施設	3	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0
医療用若しくは衛生用のゴム製品製造業、ゴム手袋 製造業、糸ゴム製造業又はゴムバンド製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
成形型洗浄施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
ガラス又はガラス製品の製造業	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	6	2	0	0	0	0	0	0	0	
研磨洗浄施設	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
廃ガス洗浄施設	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1	0	0	0	0	0	0	0	
薬業原料(うわ薬原料を含む。)の精製業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水洗式破砕施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非鉄金属製造業	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	
還元そう	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
湿式集じん施設	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	
金属製品製造業又は機械器具製造業(武器製造業 を含む。)	25	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	6	4	0	3	5	3	12	9	0	0	0	0	0	0	
焼入れ施設	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
水銀精製施設	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃ガス洗浄施設	22	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	6	3	0	3	5	3	12	8	0	0	0	0	0	0	0	
水道、工業用水道又は自家用工業用水道	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
ろ過施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
酸又はアルカリによる表面処理	125	2	0	1	1	1	0	3	0	1	0	1	0	1	14	9	1	0	3	9	4	74	29	1	0	0	0	0	
表面処理施設	125	2	0	1	1	1	0	3	0	1	0	1	0	1	14	9	1	0	3	9	4	74	29	1	0	0	0	0	
電気めつき	52	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	20	14	1	0	4	8	4	12	24	2	1	1	1	1	
電気めつき施設	52	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	20	14	1	0	4	8	4	12	24	2	1	1	1	1	
洗たく業	38	2	0	0	2	2	0	0	38	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
洗浄施設	38	2	0	0	2	2	0	0	38	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
写真現像業	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	
自動式フィルム現像洗浄 施設	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	
病院	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
洗浄施設	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する 研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場	122	15	49	48	23	22	23	66	25	23	22	30	61	52	59	69	60	13	47	60	51	81	83	18	16	18	15	22	
洗浄施設	122	15	49	48	23	22	23	66	25	23	22	30	61	52	59	69	60	13	47	60	51	81	83	18	16	18	15	22	
産業廃棄物処理	4	1	0	0	1	1	1	1	1	0	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	
産業廃棄物処理施設	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
産業廃棄物処理施設	3	1	0	0	1	1	1	1	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	
前各号を除く	41	4	1	3	3	1	0	17	6	2	2	13	1	1	1	1	1	0	1	3	1	5	2	0	0	0	0	0	
洗浄施設	41	4	1	3	3	1	0	17	6	2	2	13	1	1	1	1	1	0	1	3	1	5	2	0	0	0	0	0	
前各号を除く	11	0	1	1	1	1	2	10	2	1	1	2	1	1	2	3	1	0	1	2	2	3	3	1	1	1	2	1	
蒸留施設	11	0	1	1	1	1	2	10	2	1	1	2	1	1	2	3	1	0	1	2	2	3	3	1	1	1	2	1	
前2号を除く	5	2	3	2	2	1	2	3	2	1	2	2	3	3	3	4	3	0	3	3	3	4	3	1	1	1	2	1	
排水処理施設	5	2	3	2	2	1	2	3	2	1	2	2	3	3	3	4	3	0	3	3	3	4	3	1	1	1	2	1	
合計	498	31	56	58	36	33	33	115	78	31	29	60	74	63	113	110	69	14	68	98	70	218	178	23	19	26	27	26	

注) 令和5年度に法第3条第1項及び第8項に基づき報告された調査結果であって、業種名、特定施設名について回答があった有害物質使用特定施設を抜粋し集計している。

3) 法第3条第8項に基づく調査結果報告の届出面積

令和5年度に法第3条第8項に基づく調査結果が報告された事例における届出面積別の調査結果報告件数を表3-4に示す。届出面積は「900 m²以上 3,000 m²未満」、「3,000 m²以上 5,000 m²未満」、「7,000 m²以上 10,000 m²未満」の順に多かった。また、調査結果報告件数361件の平均面積は6,757 m²、中央値は3,445 m²、最大面積は66,100 m²であった。

表3-4 面積別の法第3条第8項に基づく調査結果報告件数（令和5年度）

(件数)

届出面積(m ²)	調査結果報告件数	汚染調査		
		人為等由来汚染調査	自然由来汚染調査	水面埋立て土砂由来汚染調査
0 < S < 900	29	29	1	0
900 ≤ S < 3,000	133	133	1	1
3,000 ≤ S < 5,000	60	60	0	0
5,000 ≤ S < 7,000	35	35	0	0
7,000 ≤ S < 10,000	41	41	0	0
10,000 ≤ S < 15,000	24	24	0	0
15,000 ≤ S < 30,000	26	26	0	0
30,000 ≤ S < 50,000	8	8	0	0
50,000 ≤ S < 100,000	5	5	0	0
100,000m ² 以上	0	0	0	0
合計	361	361	2	1
平均面積 (m ²)	6,757	6,757	1,290	2,549
中央面積(中央値) (m ²)	3,445	3,445	1,290	2,549
最大面積 (m ²)	66,100	66,100	2,549	2,549
合計面積 (m ²)	2,439,358	2,439,358	2,580	2,549

注1) 900 m²未満の面積における形質変更の届出理由の例

工事計画全体面積は900 m²以上であるが、一部の土地において工事工期にずれが生じ、その一部の土地から形質変更の届出が提出されたため、届出面積が900 m²未満となった。

注2) 汚染のおそれの由来に応じた区分については、1つの調査結果報告に対し、複数の由来に区分された事例もある。

3.1.2 法第4条に基づく調査

法第4条調査の調査義務発生の契機となる形質変更の届出件数、調査命令発出件数及び調査結果報告件数を表3-5に示す。令和5年度における法第4条第1項に基づく形質変更の届出件数は13,248件であり、うち、法第4条第3項に基づく調査命令の発出件数は65件であった。また、法第4条第2項に基づく調査結果報告件数は625件であり、そのうち、現に有害物質使用特定施設が設置されている工場若しくは事業場の敷地又は法第3条第1項本文に規定する使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場若しくは事業場の敷地であった件数は104件、基準不適合の件数は263件であった。法第4条第3項に基づく調査結果報告件数は73件であり、そのうち、現に有害物質使用特定施設が設置されている工場若しくは事業場の敷地又は法第3条第1項本文に規定する使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場若しくは事業場の敷地であった件数は10件、基準不適合の件数は23件であった。

表3-5 形質変更の届出件数、調査命令発出件数及び調査結果報告件数

(件数)

年度	形質変更の届出件数	調査命令発出件数	第4条第2項調査結果報告件数		第4条第3項調査結果報告件数	
				※		※
平成22年度	10,815	270	-	-	226 (156)	-
平成23年度	9,525	180	-	-	199 (110)	-
平成24年度	9,949	126	-	-	143 (61)	-
平成25年度	10,848	142	-	-	150 (48)	-
平成26年度	10,602	164	-	-	154 (68)	-
平成27年度	10,650	118	-	-	130 (43)	-
平成28年度	10,946	118	-	-	119 (52)	-
平成29年度	10,741	154	-	-	170 (52)	-
平成30年度	10,800	91	354 (93)	-	106 (39)	-
令和元年度	11,227	79	401 (141)	-	101 (32)	-
令和2年度	15,525	52	545 (181)	85	82 (28)	21
令和3年度	16,158	65	603 (218)	105	69 (21)	16
令和4年度	14,695	72	685 (257)	117	82 (34)	15
令和5年度	13,248	65	625 (263)	104	73 (23)	10
累計	165,729	1,696	3,213 (1153)	411	1,804 (767)	62

※ 調査結果報告件数のうち、現に有害物質使用特定施設が設置されている工場若しくは事業場の敷地又は法第3条第1項本文に規定する使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場若しくは事業場の敷地であった件数

注1) 「調査命令発出件数」は、当該年度に形質変更の届出がなされたもののうち、調査命令が発出された件数である。

注2) () 内の数値は、基準不適合の件数を示す。

注3) 「調査結果報告件数」は、1つの調査対象地において、複数回にわたって調査結果が報告された事例や前年度に調査命令が発出され調査結果が報告された事例も含む。

注4) 法第4条第2項及び第3項に基づく調査結果報告件数のうち、「現に有害物質使用特定施設が設置されている工場若しくは事業場の敷地又は法第3条第1項本文に規定する使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場若しくは事業場の敷地であった件数」については、令和2年度から調査している。

令和5年度に法第4条第2項及び第3項に基づく調査結果が報告された事例における届出面積別の調査結果報告件数を表3-6に示す。届出面積は「3,000 m²以上 5,000 m²未満」、「5,000 m²以上 7,000 m²未満」、「15,000 m²以上 30,000 m²未満」の順に多かった。また、調査結果報告件数698件の平均面積は17,487 m²、中央値は6,281 m²、最大面積は1,125,100 m²であった。

表 3-6 面積別の法第4条第2項及び第3項に基づく調査結果報告件数（令和5年度）

(件数)

届出面積(m ²)	調査結果報告件数	調査結果報告件数の内訳		
		人為等由来 汚染調査	自然由来 汚染調査	水面埋立て 土砂由来 汚染調査
0 < S < 900	83	81	4	0
900 ≤ S < 3,000	85	85	0	0
3,000 ≤ S < 5,000	116	115	3	0
5,000 ≤ S < 7,000	100	100	2	1
7,000 ≤ S < 10,000	78	78	1	2
10,000 ≤ S < 15,000	89	88	1	0
15,000 ≤ S < 30,000	92	92	3	2
30,000 ≤ S < 50,000	19	19	0	0
50,000 ≤ S < 100,000	19	19	0	1
100,000m ² 以上	17	17	2	0
合計	698	694	16	6
平均面積 (m ²)	17,487	17,561	92,823	25,454
中央面積(中央値) (m ²)	6,281	6,293	6,647	15,833
最大面積 (m ²)	1,125,100	1,125,100	1,125,100	83,595
合計面積 (m ²)	12,206,100	12,187,471	1,485,162	152,726

注1) 3,000 m²未満の面積における形質変更の届出理由の例

工事計画全体面積は3,000 m²以上であるが、用地取得等に伴い一部の土地において工事工期にずれが生じ、その一部の土地から形質変更の届出が提出されたため、届出面積が3,000 m²未満となった。

注2) 汚染のおそれの由来に応じた区分については、1つの調査結果報告に対し、複数の由来に区分された事例もある。

表 3-4 と表 3-6 を統合した、令和 5 年度に土地の形質の変更に伴う調査結果（法第 3 条第 8 項並びに法第 4 条第 2 項及び第 3 項に基づく調査結果）が報告された事例における届出面積別の調査結果報告件数を表 3-7 に示す。届出面積は「900 m²以上 3,000 m²未満」、「3,000 m²以上 5,000 m²未満」、「5,000 m²以上 7,000 m²未満」の順に多かった。また、調査結果報告件数 1,059 件の平均面積は 13,830 m²、中央値は 5,276 m²、最大面積は 1,125,100 m²であった。

表 3-7 面積別の土地の形質の変更に伴う調査結果報告件数（令和 5 年度）

(件数)

届出面積(m ²)	調査結果報告件数	汚染調査		
		人為等由来汚染調査	自然由来汚染調査	水面埋立て土砂由来汚染調査
0 < S < 900	112	110	5	0
900 ≤ S < 3,000	218	218	1	1
3,000 ≤ S < 5,000	176	175	3	0
5,000 ≤ S < 7,000	135	135	2	1
7,000 ≤ S < 10,000	119	119	1	2
10,000 ≤ S < 15,000	113	112	1	0
15,000 ≤ S < 30,000	118	118	3	2
30,000 ≤ S < 50,000	27	27	0	0
50,000 ≤ S < 100,000	24	24	0	1
100,000m ² 以上	17	17	2	0
合計	1,059	1,055	18	7
平均面積 (m ²)	13,830	13,864	82,652	22,182
中央面積(中央値) (m ²)	5,276	5,280	5,542	8,666
最大面積 (m ²)	1,125,100	1,125,100	1,125,100	83,595
合計面積 (m ²)	14,645,458	14,626,829	1,487,741	155,275

注) 汚染のおそれの由来に応じた区分については、1つの調査結果報告に対し、複数の由来に区分された事例もある。

3.1.3 法第5条に基づく調査

令和5年度における法第5条調査の調査命令の発出契機別の調査結果の報告件数を表3-8に示す。調査結果の報告件数は0件であった。

表3-8 法第5条調査の調査命令の発出契機別の調査結果報告件数

(件数：複数回答有)

法第5条調査命令の発出契機	調査結果報告件数		基準不適合事例		VOC(第一種)不適合		重金属等(第二種)不適合		農業など(第三種)不適合		複合汚染	
	R5	累計	R5	累計	R5	累計	R5	累計	R5	累計	R5	累計
	行政による調査	0	(3)	0	(2)	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0
土壌汚染対策法に基づく立入検査	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
条例等に基づく立入検査	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
その他の法に基づく立入検査	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
行政による任意の土壌汚染調査	0	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
水濁法に基づく測定計画による地下水調査	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
測定計画外の地下水調査	0	(2)	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
水濁法に基づく測定計画による公共用水域調査	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
測定計画外の公共用水域調査	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
事業者等による調査	0	(4)	0	(2)	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
条例等に基づく土壌汚染調査	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
その他の土壌汚染調査	0	(4)	0	(2)	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
回答事例件数	0	(6)	0	(4)	0	(2)	0	(2)	0	(0)	0	(0)

注) () 内の数値は、法施行日(平成15年2月15日)からの累計件数である。

3.1.4 深さの限定を行った事例

令和5年度における法第3条第8項、法第4条第2項及び第3項に基づく調査において、深さの限定を行った報告件数を表3-9に示す。

表3-9 深さの限定を行った件数(令和5年度)

(深さの限定を行った件数：複数回答有)

深さの限定の有無		法第3条第8項調査	法第4条第2、3項調査	合計
深さの限定を行った	試料採取等の対象としなかった単位区画がある	2	7	9
	試料採取の対象としなかった土壌がある	8	34	42
深さの限定を行わなかった		351	660	1,011
合計		361	701	1,062
調査結果報告件数		361	698	1,059

注) 調査結果報告件数は1つの調査結果報告に対し、試料採取等の対象としなかった単位区画と土壌の双方の深さの限定を行った事例もあるため、深さの限定を行った有無の合計と一致しない。

3.1.5 調査の省略を行った事例

令和5年度における法第3条、法第4条、法第5条、法第14条及び処理業省令第13条に基づく調査において、規則第11条に基づき、調査を省略した段階別の報告件数を表3-10に示す。

表3-10 調査を省略した段階別件数（令和5年度）

調査の過程の省略等		法第3条 調査	法第4条 調査	法第5条 調査	法第14条 調査	処理業省令 第13条 調査	合計
土壌汚染のおそれの把握等の省略		2	5	0	9	0	16
試料採取等を行う区画の 選定等の省略	土壌汚染のおそれの区分の分類の省略	2	1	0	9	0	12
	試料採取等を行う区画の選定を省略	2	7	0	24	0	33
試料採取等の省略	人為等由来汚染調査	16	9	0	15	0	40
	自然由来汚染調査	0	0	0	1	0	1
	水面埋立て土砂由来汚染調査	1	0	0	1	0	2
合計		23	22	0	59	0	104
調査の過程の省略なし		589	691	0	127	1	1,408
第1種特定有害物質に関する試料採取等に係る特例		1	0	0	0	0	1
法第14条申請における汚染の除去等の措置の際の土壌汚染の拡散が見込まれる土地に対する指定の申請		—	—	—	55	—	55
調査結果報告件数		598	698	0	212	1	1,509

注）調査結果報告件数は1つの調査結果報告に対し、調査の過程が複数省略された事例もあるため、調査の過程の省略等の合計と一致しない。

3.1.6 試料採取等対象物質

令和5年度における法第3条、法第4条、法第5条、法第14条及び処理業省令第13条に基づく調査の試料採取等対象物質を表3-11に示す。令和5年度における試料採取等対象物質は、VOCでは「ベンゼン」、「クロロエチレン」、「1,1-ジクロロエチレン」の順に多かった。重金属等では「鉛及びその化合物」が最も多く、次に「ふっ素及びその化合物」、その次に「六価クロム化合物」と「ほう素及び化合物」が同件数であった。農薬等では「ポリ塩化ビフェニル（PCB）」、「有機りん化合物」、「チウラム」の順に多かった。

表3-11 調査の契機別の試料採取等対象物質

(件数：複数回答有)

調査の契機	VOC(第一種)													重金属等(第二種)										農薬等(第三種)				
	クロロエチレン	四塩化炭素	一・二-ジクロロエタン	一・一-ジクロロエチレン	一・二-ジクロロエチレン	一・三-ジクロロプロペン	ジクロロメタン	テトラクロロエチレン	一・一-トリクロロエタン	一・二-トリクロロエタン	トリクロロエチレン	ベンゼン	カドミウム及びその化合物	六価クロム化合物	シアン化合物	水銀及びその化合物	アルキル水銀	セレン及びその化合物	鉛及びその化合物	砒素及びその化合物	ふっ素及びその化合物	ほう素及びその化合物	シマジン	チオベンカルブ	チウラム	ポリ塩化ビフェニル(PCB)	有機りん化合物	
法第3条調査	376	231	224	376	356	145	349	298	267	166	357	337	273	389	351	270	46	226	403	288	427	420	103	104	124	165	120	
法第4条調査	352	282	258	342	326	225	357	285	280	235	328	478	338	441	362	362	38	297	535	355	447	411	108	106	116	223	123	
法第5条調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法第14条申請	94	70	67	89	85	56	86	66	76	61	80	97	96	116	88	102	21	88	160	138	159	115	29	29	29	57	30	
処理業省令第13条調査	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
令和5年度	823	584	550	808	768	427	793	650	624	463	766	913	708	947	802	735	105	612	1,099	782	1,034	947	241	240	270	446	274	
累計	4,533	5,231	4,982	7,544	7,394	4,045	6,731	6,189	5,651	4,331	7,334	7,511	6,216	8,864	7,450	6,559	1,854	5,515	9,924	7,109	9,118	8,438	2,301	2,274	2,433	4,046	2,597	

注1) 累計は、法施行日(平成15年2月15日)からの数値である。ただし、処理業省令第13条に基づく調査における試料採取等対象物質の件数は令和元年度より計上している。

注2) 1,2-ジクロロエチレンの累計は、令和元年度までのシス-1,2-ジクロロエチレンの累計件数(3,900件)も含む。

3.2 区域の指定について

3.2.1 要措置区域等の指定状況

1) 調査の契機別及び特定有害物質の種類別の要措置区域等指定件数

令和5年度に指定された要措置区域等の指定件数を調査の契機別及び特定有害物質の種類別に表3-13及び図3-1に示す。VOCのみ基準不適合の件数は31件、重金属等のみ基準不適合の件数は484件、農薬等のみ基準不適合の件数は2件、複合汚染（VOC、重金属等、農薬等のいずれか2種類以上の基準不適合）の件数は71件であった。

表3-13 調査の契機別及び特定有害物質の種類別の要措置区域等指定件数（令和5年度）

区域指定に至る調査の契機	(件数)						
	要措置区域指定件数	形質変更時 要届出区域 指定件数	指定件数	VOC (第一種) 不適合	重金属等 (第二種) 不適合	農薬等 (第三種) 不適合	複合汚染
法第3条	39	181	220	21	180	0	19
法第4条	20	208	228	6	204	0	18
法第5条	0	0	0	0	0	0	0
法第14条	12	112	124	4	88	2	30
法第3条・法第14条	0	6	6	0	4	0	2
法第4条・法第14条	0	9	9	0	7	0	2
処理業省令第13条	0	1	1	0	1	0	0
合計	71	517	588	31	484	2	71

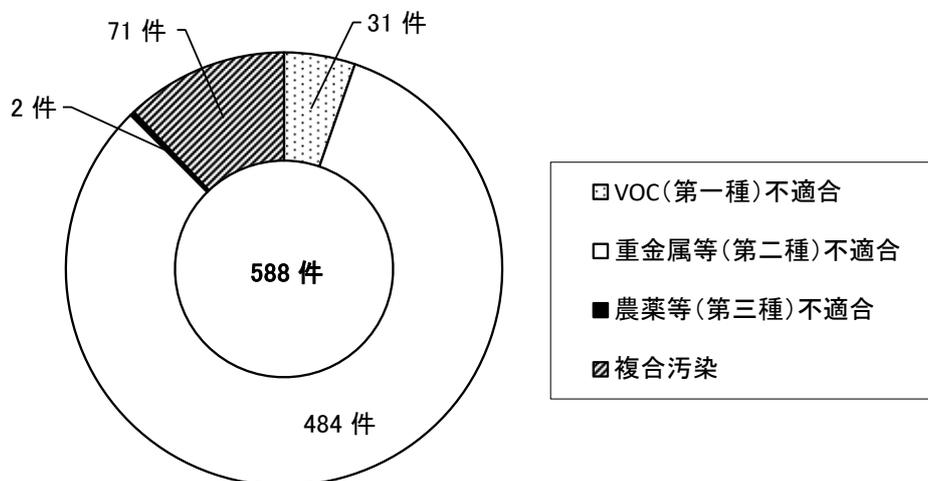


図3-1 特定有害物質の種類別の要措置区域等指定件数（令和5年度）

2) 都道府県・政令市別の要措置区域等指定件数

令和5年度に指定された要措置区域等の指定件数を都道府県・政令市別に表3-14に示す。
要措置区域等の指定件数は「関東地区」、「近畿地区」、「中部地区」の順に多かった。

表3-14 都道府県・政令市別の要措置区域等指定件数（令和5年度）

都道府県 ・ 政令市		調査結果 報告件数	(件数)						
			要措置区域 指定件数	形質変更時 要届出区域 指定件数	指定件数	VOC (第一種) 不適合	重金属等 (第二種) 不適合	農薬等 (第三種) 不適合	複合汚染
北海道地区	北海道	10	0	5	5	0	5	0	0
	札幌市	11	1	1	2	1	1	0	0
	函館市	1	0	1	1	0	1	0	0
	旭川市	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	22	1	7	8	1	7	0	0
東北地区	青森県	3	0	1	1	0	1	0	0
	青森市	0	0	0	0	0	0	0	0
	八戸市	1	0	0	0	0	0	0	0
	岩手県	5	0	4	4	0	3	0	1
	盛岡市	1	0	0	0	0	0	0	0
	宮城県	8	0	2	2	0	2	0	0
	仙台市	13	4	5	9	0	7	0	2
	秋田県	3	0	0	0	0	0	0	0
	秋田市	2	0	0	0	0	0	0	0
	山形県	8	1	0	1	0	1	0	0
	山形市	0	0	0	0	0	0	0	0
	福島県	6	0	2	2	0	2	0	0
	福島市	4	0	3	3	0	3	0	0
	郡山市	7	0	0	0	0	0	0	0
いわき市	8	0	6	6	1	5	0	0	
計	69	5	23	28	1	24	0	3	
関東地区	茨城県	19	2	9	11	1	10	0	0
	水戸市	2	0	0	0	0	0	0	0
	つくば市	16	0	3	3	0	3	0	0
	栃木県	18	4	7	11	0	11	0	0
	宇都宮市	7	1	3	4	1	3	0	0
	群馬県	17	0	12	12	0	12	0	0
	前橋市	5	0	1	1	0	1	0	0
	高崎市	8	0	5	5	0	5	0	0
	伊勢崎市	3	0	1	1	0	1	0	0
	太田市	5	0	2	2	0	2	0	0
	埼玉県	45	4	12	16	1	13	0	2
	さいたま市	2	0	0	0	0	0	0	0
	川越市	2	0	2	2	0	2	0	0
	川口市	4	0	1	1	0	1	0	0
	所沢市	1	0	0	0	0	0	0	0
	草加市	3	0	3	3	0	3	0	0
	越谷市	1	0	0	0	0	0	0	0
	春日部市	1	0	0	0	0	0	0	0
	熊谷市	0	0	0	0	0	0	0	0
	千葉県	41	2	19	21	0	16	0	5
	千葉市	12	2	3	5	0	5	0	0
	市川市	2	0	3	3	0	3	0	0
	船橋市	4	1	2	3	0	3	0	0
	松戸市	4	0	2	2	1	1	0	0
	柏市	2	1	0	1	1	0	0	0
	市原市	12	0	7	7	0	6	0	1
	東京都	215	9	82	91	7	72	1	11
	八王子市	4	0	1	1	0	1	0	0
町田市	3	1	0	1	1	0	0	0	
神奈川県	17	1	3	4	0	4	0	0	
横浜市	55	0	24	24	2	18	0	4	
川崎市	17	0	6	6	0	5	1	0	

(続き)

(件数)

都道府県 ・ 政令市	調査結果 報告件数								
		要措置区域 指定件数	形質変更時 要届出区域 指定件数	指定件数	VOC (第一種) 不適合	重金属等 (第二種) 不適合	農薬等 (第三種) 不適合	複合汚染	
関東地区	相模原市	10	1	1	2	0	0	0	2
	横須賀市	4	0	3	3	1	2	0	0
	厚木市	5	1	2	3	0	3	0	0
	平塚市	16	0	5	5	0	4	0	1
	藤沢市	10	0	1	1	0	1	0	0
	小田原市	2	0	0	0	0	0	0	0
	茅ヶ崎市	4	0	2	2	0	2	0	0
	大和市	1	0	0	0	0	0	0	0
	新潟県	14	0	2	2	0	2	0	0
	新潟市	10	0	5	5	0	5	0	0
	長岡市	2	0	0	0	0	0	0	0
	上越市	0	0	0	0	0	0	0	0
	山梨県	4	0	0	0	0	0	0	0
	甲府市	1	0	0	0	0	0	0	0
	静岡県	20	0	5	5	1	4	0	0
	静岡市	5	0	2	2	0	1	0	1
	浜松市	11	0	5	5	0	5	0	0
沼津市	0	0	0	0	0	0	0	0	
富士市	1	1	1	2	0	0	0	2	
計	667	31	247	278	17	230	2	29	
中部地区	富山県	6	0	0	0	0	0	0	0
	富山市	6	0	0	0	0	0	0	0
	石川県	2	0	0	0	0	0	0	0
	金沢市	2	2	0	2	0	2	0	0
	福井県	5	1	3	4	0	4	0	0
	福井市	0	0	0	0	0	0	0	0
	長野県	11	0	6	6	1	4	0	1
	長野市	2	0	1	1	0	1	0	0
	松本市	2	0	0	0	0	0	0	0
	岐阜県	21	1	3	4	0	4	0	0
	岐阜市	2	1	0	1	0	1	0	0
	愛知県	46	3	11	14	0	11	0	3
	名古屋市	52	3	15	18	1	17	0	0
	豊橋市	3	2	0	2	0	2	0	0
	岡崎市	5	0	1	1	0	1	0	0
	一宮市	2	0	0	0	0	0	0	0
	春日井市	0	0	0	0	0	0	0	0
	豊田市	1	0	0	0	0	0	0	0
	三重県	10	1	2	3	0	3	0	0
四日市市	10	0	1	1	0	0	0	1	
計	188	14	43	57	2	50	0	5	
近畿地区	滋賀県	40	0	13	13	2	11	0	0
	大津市	3	0	2	2	1	1	0	0
	京都府	9	0	4	4	0	4	0	0
	京都市	10	2	5	7	1	6	0	0
	大阪府	30	1	11	12	0	9	0	3
	大阪市	39	0	22	22	1	17	0	4
	堺市	23	0	3	3	0	3	0	0
	岸和田市	0	0	0	0	0	0	0	0
	豊中市	6	0	2	2	0	1	0	1
	吹田市	4	0	2	2	0	2	0	0
	高槻市	4	0	3	3	0	3	0	0
	枚方市	11	1	5	6	0	4	0	2
	茨木市	2	0	0	0	0	0	0	0
	八尾市	1	0	0	0	0	0	0	0
	寝屋川市	1	0	0	0	0	0	0	0
	東大阪市	5	0	3	3	1	0	0	2
	兵庫県	28	1	11	12	0	11	0	1
神戸市	14	0	8	8	0	7	0	1	
姫路市	24	0	11	11	0	8	0	3	
尼崎市	13	0	8	8	0	7	0	1	

(続き)

(件数)

都道府県 ・ 政令市	調査結果 報告件数	(件数)							
		要措置区域 指定件数	形質変更時 要届出区域 指定件数	指定件数	VOC (第一種) 不適合	重金属等 (第二種) 不適合	農薬等 (第三種) 不適合	複合汚染	
近畿地区	明石市	7	0	1	1	0	1	0	0
	西宮市	2	0	2	2	0	2	0	0
	加古川市	4	1	3	4	0	0	0	4
	宝塚市	3	0	1	1	0	1	0	0
	奈良県	1	0	1	1	1	0	0	0
	奈良市	3	0	2	2	1	0	0	1
	和歌山県	11	0	4	4	0	4	0	0
	和歌山市	0	0	0	0	0	0	0	0
計	298	6	127	133	8	102	0	23	
中国 四国地区	鳥取県	2	0	1	1	0	1	0	0
	鳥取市	1	0	1	1	0	1	0	0
	島根県	4	0	0	0	0	0	0	0
	松江市	1	0	0	0	0	0	0	0
	岡山県	8	0	1	1	0	1	0	0
	岡山市	6	0	3	3	0	3	0	0
	倉敷市	17	0	3	3	0	2	0	1
	広島県	10	0	2	2	0	2	0	0
	広島市	20	1	3	4	0	2	0	2
	呉市	3	0	2	2	0	2	0	0
	福山市	7	1	1	2	0	2	0	0
	山口県	32	0	11	11	0	6	0	5
	下関市	2	0	1	1	0	1	0	0
	徳島県	4	0	0	0	0	0	0	0
	徳島市	2	0	0	0	0	0	0	0
	香川県	15	0	5	5	0	5	0	0
	高松市	1	0	0	0	0	0	0	0
	愛媛県	1	0	1	1	0	0	0	1
	松山市	4	1	0	1	1	0	0	0
	高知県	0	0	0	0	0	0	0	0
高知市	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	140	3	35	38	1	28	0	9	
九州地区	福岡県	20	3	5	8	1	5	0	2
	北九州市	23	1	7	8	0	7	0	1
	福岡市	21	5	9	14	0	14	0	0
	久留米市	2	0	0	0	0	0	0	0
	佐賀県	5	0	2	2	0	2	0	0
	佐賀市	6	0	0	0	0	0	0	0
	長崎県	1	0	0	0	0	0	0	0
	長崎市	1	0	1	1	0	1	0	0
	佐世保市	8	0	2	2	0	2	0	0
	熊本県	9	0	0	0	0	0	0	0
	熊本市	4	2	2	4	0	4	0	0
	大分県	1	0	0	0	0	0	0	0
	大分市	7	0	1	1	0	1	0	0
	宮崎県	3	0	2	2	0	2	0	0
	宮崎市	3	0	1	1	0	1	0	0
	鹿児島県	5	0	3	3	0	3	0	0
	鹿児島市	3	0	0	0	0	0	0	0
	沖縄県	3	0	0	0	0	0	0	0
那覇市	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	125	11	35	46	1	42	0	3	
合計	1509	71	517	588	31	483	2	72	

注1) 地区の区分は地方環境事務所の管轄地区に従って表記した。

注2) 「調査結果報告件数」は、法第3条、法第4条、法第5条、法第14条及び処理業省令第13条に基づく調査結果報告件数である。

注3) 要措置区域等指定件数は、法第3条調査及び法第14条調査、法第4条調査及び法第14条調査、それぞれ双方の調査結果から区域指定された事例も含む。

3.2.2 要措置区域等における基準不適合物質

令和5年度に指定された要措置区域等において、基準不適合であった特定有害物質を表3-15、図3-2及び図3-3に示す。令和5年度に指定された要措置区域等において、基準不適合であった特定有害物質のVOCでは「テトラクロロエチレン」、「トリクロロエチレン」、「1,2-ジクロロエチレン」の順に多かった。重金属等では「鉛及びその化合物」、「ふっ素及びその化合物」、「砒素及びその化合物」の順に多かった。累計においては、VOCでは「テトラクロロエチレン」、「トリクロロエチレン」、「シス-1,2-ジクロロエチレン^{*}」の順に多かった。重金属等では、「鉛及びその化合物」、「ふっ素及びその化合物」、「砒素及びその化合物」の順に多かった。

^{*} 平成31年4月1日以降はトランス-1,2-ジクロロエチレンとの和、「1,2-ジクロロエチレン」が特定有害物質として指定されている。

表 3-15 特定有害物質別の要措置区域等指定件数

(件数：複数回答有)

要措置区域等指定件数 区域指定に至る基準不適合の契機		特定有害物質																											
		VOC(第一種)													重金属等(第二種)								農薬等(第三種)						
		クロロエチレン	四塩化炭素	一・二-ジクロロエタン	一・一-ジクロロエチレン	一・二-ジクロロエチレン	シス-1,2-ジクロロエチレン	一・三-ジクロロプロペン	ジクロロメタン	テトラクロロエチレン	一・一-トリクロロエタン	一・一・二-トリクロロエタン	トリクロロエチレン	ベンゼン	カドミウム及びその化合物	六価クロム化合物	シアン化合物	水銀及びその化合物	アルキル水銀	セレン及びその化合物	鉛及びその化合物	砒素及びその化合物	ふっ素及びその化合物	ほう素及びその化合物	シマジン	チオベンカルブ	チウラム	ポリ塩化ビフェニル(PCB)	有機りん化合物
要措置区域指定件数	R5	5	0	2	3	8	0	0	0	14	1	0	10	3	3	23	6	4	0	1	32	15	36	11	0	0	0	0	0
	累計	(37)	(7)	(5)	(37)	(33)	(84)	(2)	(9)	(215)	(15)	(3)	(170)	(53)	(32)	(310)	(65)	(73)	(0)	(30)	(382)	(238)	(376)	(119)	(0)	(0)	(0)	(3)	(0)
形質変更時 要届出区域指定件数	R5	38	13	16	26	38	0	11	17	42	17	13	40	33	39	110	50	57	0	33	308	180	268	60	6	5	5	8	6
	累計	(214)	(131)	(134)	(224)	(155)	(263)	(108)	(145)	(425)	(155)	(121)	(464)	(310)	(289)	(1,146)	(570)	(665)	(21)	(368)	(3,829)	(2,255)	(2,840)	(670)	(62)	(57)	(56)	(104)	(61)
指定件数	R5	43	13	18	29	46	0	11	17	56	18	13	50	36	42	133	56	61	0	34	340	195	304	71	6	5	5	8	6
	累計	(251)	(139)	(140)	(272)	(188)	(405)	(110)	(166)	(710)	(172)	(125)	(709)	(367)	(327)	(1,588)	(686)	(762)	(22)	(402)	(4,337)	(2,529)	(3,322)	(855)	(62)	(57)	(56)	(108)	(61)
土壌溶出量	R5	25	0	7	10	26	0	0	2	43	3	3	33	18	39	132	55	61	0	34	223	193	302	71	6	5	5	8	6
	累計	(192)	(90)	(88)	(167)	(128)	(390)	(67)	(104)	(610)	(95)	(73)	(561)	(270)	(293)	(1,543)	(654)	(734)	(5)	(382)	(3,216)	(2,510)	(3,299)	(829)	(59)	(54)	(53)	(101)	(58)
土壌含有量	R5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	30	22	27	0	18	250	35	57	29	-	-	-	-	-
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(235)	(562)	(356)	(413)	(1)	(210)	(3,604)	(927)	(1,228)	(412)	-	-	-	-	-
土壌ガス調査	R5	21	13	12	20	21	0	11	15	21	16	11	22	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	累計	(93)	(83)	(76)	(158)	(93)	(212)	(64)	(89)	(342)	(112)	(73)	(364)	(227)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1) 指定件数の累計には平成15年施行法の指定区域を含むため、要措置区域と形質変更時要届出区域の累計の合計と一致しない。
 注2) 1件の事例で同一の特定有害物質であっても、①土壌溶出量が基準不適合であって、土壌ガス調査においても検出された場合や、②土壌溶出量、土壌含有量ともに基準不適合であった場合があるため、土壌溶出量、土壌含有量、土壌ガス調査の合計は、指定件数と一致しない。
 注3) 1つの指定区域に対し、複数の調査結果が報告された事例があるため、指定件数よりも土壌溶出量、土壌含有量及び土壌ガス調査のそれぞれの件数が大きくなる場合がある。
 注4) シス-1,2-ジクロロエチレンについては、平成31年3月31日以前に当該物質を区域指定対象物質として要措置区域等に指定され、調査年度に要措置区域を解除し形質変更時要届出区域に指定された場合、又は形質変更時要届出区域を解除し要措置区域に指定された場合には、シス-1,2-ジクロロエチレンのみの指定になるため、集計の対象としている。

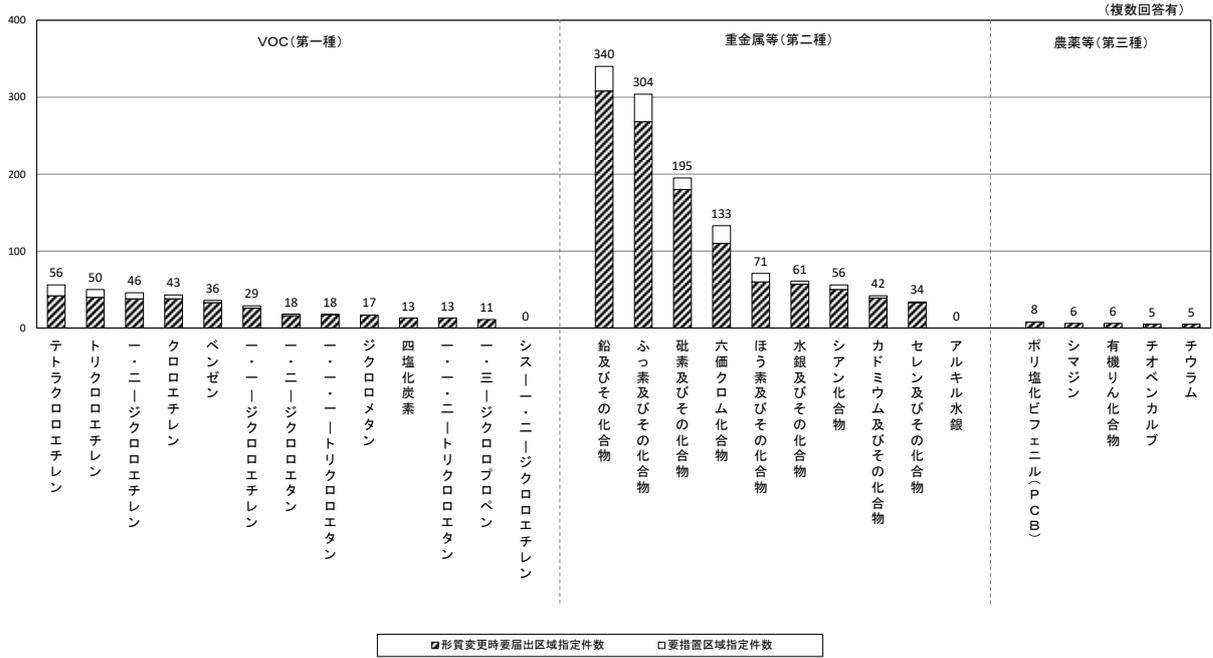


図 3-2 特定有害物質別の要措置区域等指定件数 (令和 5 年度)

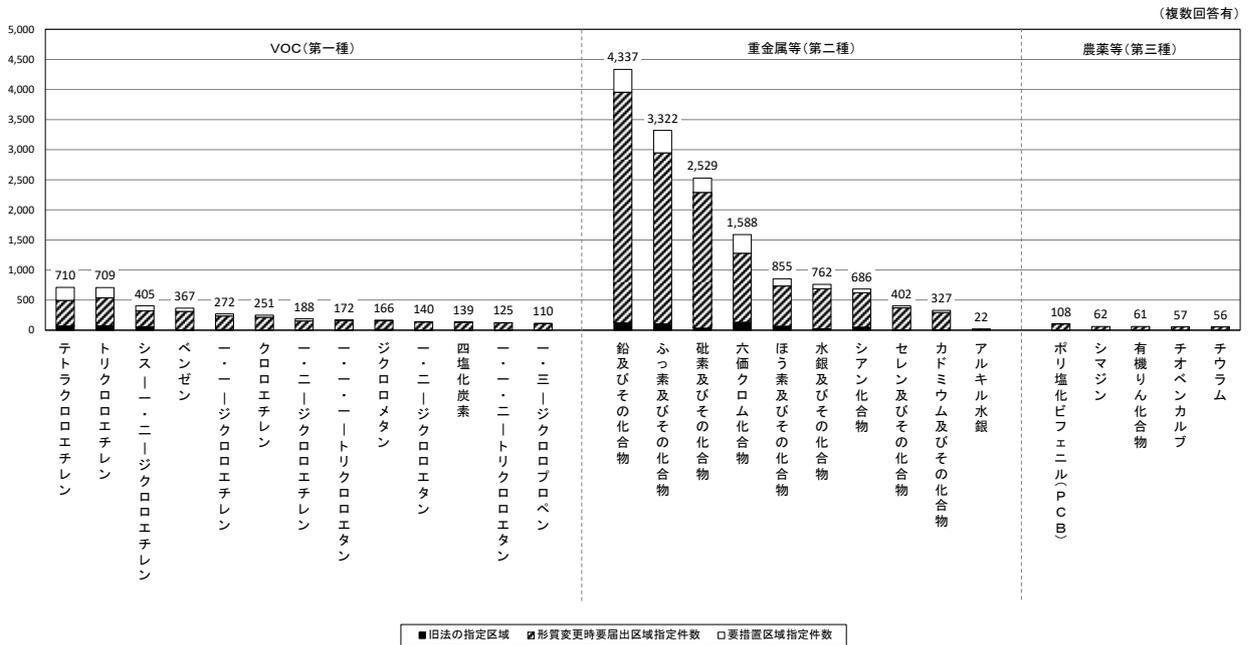


図 3-3 特定有害物質別の要措置区域等指定件数 (累計)

(続き)

(件数：複数回答有)

業種区分(日本標準産業分類による 大分類・中分類の分類項目及び 分類希望・分類番号)	指定件数	VOC(第一種)											重金属等(第二種)										農薬等(第三種)											
		VOC(第一種) 不適合	重金属等(第二種) 不適合	農薬等(第三種) 不適合	複合汚染	調査の省略	クロロエチレン	四塩化炭素	一・一・ジクロロエタン	一・一・ジクロロエチレン	一・二・ジクロロエチレン	一・二・ジクロロプロペン	シス-1,2-ジクロロエチレン	一・一・ジクロロエチレン	一・一・トリクロロエタン	一・一・トリクロロエタン	トリクロロエチレン	ペンゼン	カドミウム及びその化合物	六価クロム化合物	シアン化合物	水銀及びその化合物	アルキル水銀	セレン及びその化合物	鉛及びその化合物	砒素及びその化合物	ふっ素及びその化合物	ほう素及びその化合物	シマジン	チオベンカルブ	チウラム	ポリ塩化ビフェニル(PCB)	有機りん化合物	
																																		29
H 運輸業、郵便業	29	0	29	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	0	1	0	2	23	13	10	1	0	0	0	0	0	0	0
42 鉄道業	14	0	14	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	12	8	4	1	0	0	0	0	0	0	0	
43 道路旅客運送業	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
44 道路貨物運送業	3	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
47 倉庫業	4	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	3	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	
48 運輸に附帯するサービス業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
49 郵便業(信書便事業を含む)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
I 卸売・小売業	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
56 各種商品小売業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
60 その他の小売業	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
K 不動産業、物品賃貸業	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	3	1	0	6	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
68 不動産取引業	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	1	0	5	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
69 不動産賃貸業・管理業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
L 学術研究、専門・技術サービス業	26	0	25	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	4	0	1	0	14	13	15	0	0	0	0	0	0	0	0	
71 学術・開発研究機関	21	0	20	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2	0	1	0	13	10	11	0	0	0	0	0	0	0	0	
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	4	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
N 生活関連サービス業、娯楽業	27	19	5	0	3	2	8	0	0	2	9	0	0	21	0	0	9	0	0	0	0	0	6	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	
78 洗濯・理容・美容・浴場業	23	19	1	0	3	2	8	0	0	2	9	0	0	21	0	0	9	0	0	0	0	0	2	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	
79 その他の生活関連サービス業	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
80 娯楽業	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
O 教育、学習支援業	26	0	25	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	6	1	6	0	19	11	14	1	1	1	1	1	1	1	1	
81 学校教育	26	0	25	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	6	1	6	0	19	11	14	1	1	1	1	1	1	1	1	
P 医療、福祉	14	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	0	4	7	9	0	0	0	0	0	0	0	0	
83 医療業	12	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	3	7	9	0	0	0	0	0	0	0	0	
84 保健衛生	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
R サービス業(他に分類されないもの)	8	1	5	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	2	0	0	0	4	6	5	0	0	0	0	0	1	0	0	
88 廃棄物処理業	7	0	5	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	4	6	5	0	0	0	0	0	1	0	0	
95 その他のサービス業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
S 公務(他に分類されるものを除く)	41	2	37	0	2	8	1	0	0	1	1	0	0	1	0	1	1	4	5	4	5	1	23	19	15	4	0	0	0	0	0	1	0	
97 国家公務	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
98 地方公務	35	2	31	0	2	8	1	0	0	1	1	0	0	1	0	1	1	4	4	5	1	2	21	16	13	4	0	0	0	0	1	0	0	
T 分類不能の産業	4	0	1	0	3	1	3	1	0	3	1	2	0	1	2	0	3	1	2	1	1	0	1	4	2	4	1	0	0	0	0	0	0	
99 分類不能の産業	4	0	1	0	3	1	3	1	0	3	1	2	0	1	2	0	3	1	2	1	1	0	1	4	2	4	1	0	0	0	0	0	0	
不明	159	5	137	2	15	12	10	3	3	4	10	0	3	3	11	4	4	11	8	13	36	13	10	0	11	109	55	72	16	3	2	2	3	2
合計	588	31	483	2	72	75	43	13	18	29	44	2	11	17	56	18	13	50	36	42	133	56	61	1	34	340	195	304	71	6	5	5	8	6

注1) 令和5年度に指定された要措置区域等において、基準不適合となった特定有害物質であって、業種区分について回答があったものを抜粋し集計している。

注2) シス-1,2-ジクロロエチレンについては、平成31年3月31日以前に当該物質を区域指定対象物質として要措置区域等に指定され、調査年度に要措置区域を解除し形質変更時要届出区域に指定された場合、又は形質変更時要届出区域を解除し要措置区域に指定された場合には、シス-1,2-ジクロロエチレンのみの指定になるため、集計の対象としている。

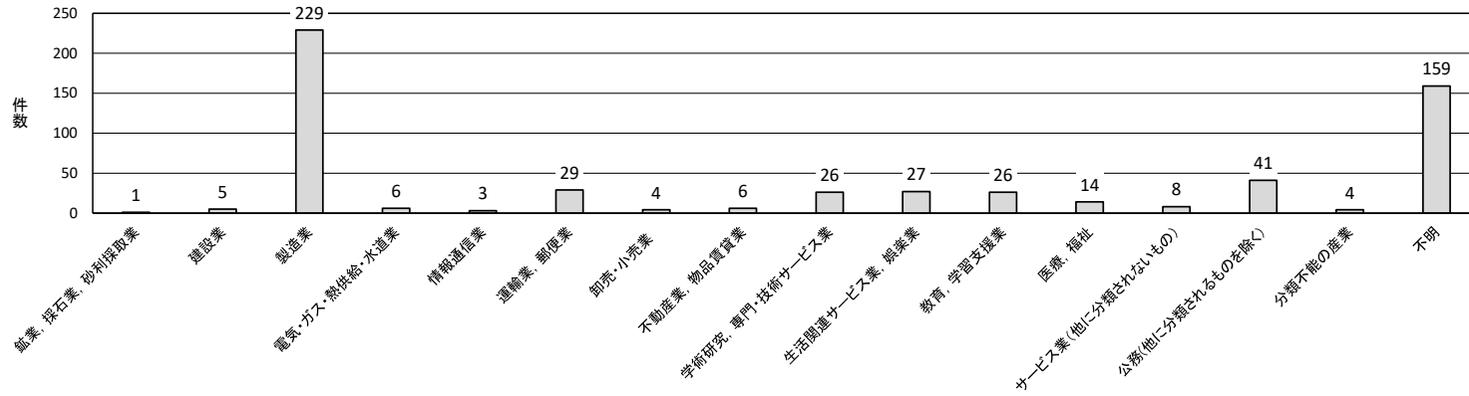


図 3-4 業種区分別（大分類）における要措置区域等指定件数（令和 5 年度）

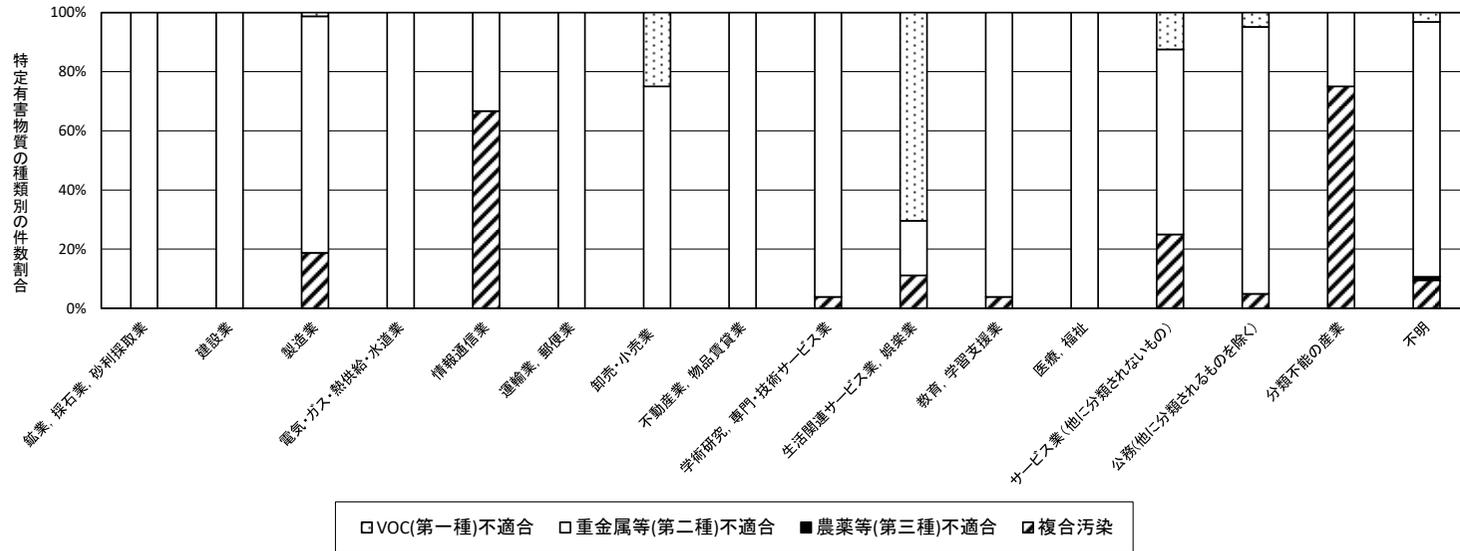


図 3-5 業種区分別（大分類）における指定した要措置区域等の特定有害物質の種類別の件数割合（令和 5 年度）

3.2.4 汚染の規模（面積・深度）

令和5年度に指定された要措置区域等における汚染の規模（面積及び汚染到達深度）を表3-17、図3-4及び表3-18、図3-5に示す。

1) 要措置区域等の面積

令和5年度に指定された要措置区域等の面積について、表3-17及び図3-6に示す。要措置区域等の面積（指定件数）は「200㎡以上500㎡未満」、「100㎡以上200㎡未満」、「1,000㎡以上3,000㎡未満」の順に多かった。

表3-17 要措置区域等の面積（令和5年度）

要措置区域等の面積 (㎡)	要措置区域 指定件数		形質変更時 要届出区域 指定件数		指定件数		VOC (第一種) 不適合		重金属等 (第二種) 不適合		農業等 (第三種) 不適合		複合汚染	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
0 ≤ S < 20	2	3%	8	2%	10	2%	1	3%	9	2%	0	0%	0	0%
20 ≤ S < 50	2	3%	16	3%	18	3%	1	3%	17	4%	0	0%	0	0%
50 ≤ S < 100	8	11%	41	8%	49	8%	9	29%	38	8%	0	0%	2	3%
100 ≤ S < 200	20	28%	90	17%	110	19%	10	32%	93	19%	2	100%	5	7%
200 ≤ S < 500	26	37%	105	20%	131	22%	6	19%	111	23%	0	0%	14	19%
500 ≤ S < 1,000	6	8%	68	13%	74	13%	0	0%	69	14%	0	0%	5	7%
1,000 ≤ S < 3,000	7	10%	81	16%	88	15%	4	13%	70	14%	0	0%	14	19%
3,000 ≤ S < 5,000	0	0%	33	6%	33	6%	0	0%	22	5%	0	0%	11	15%
5,000 ≤ S < 10,000	0	0%	29	6%	29	5%	0	0%	27	6%	0	0%	2	3%
10,000㎡以上	0	0%	46	9%	46	8%	0	0%	27	6%	0	0%	19	26%
小計	71	-	517	-	588	-	31	-	483	-	2	-	72	-
不明件数	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
回答事例数	71	-	517	-	588	-	31	-	483	-	2	-	72	-
平均面積(㎡)	387		4,420		3,933		330		2,848		110		12,872	
最大面積(㎡)	2,800		218,199		218,199		2,800		166,731		119		218,199	
合計面積(㎡)	27,488		2,285,151		2,312,639		10,221		1,375,425		219		926,774	

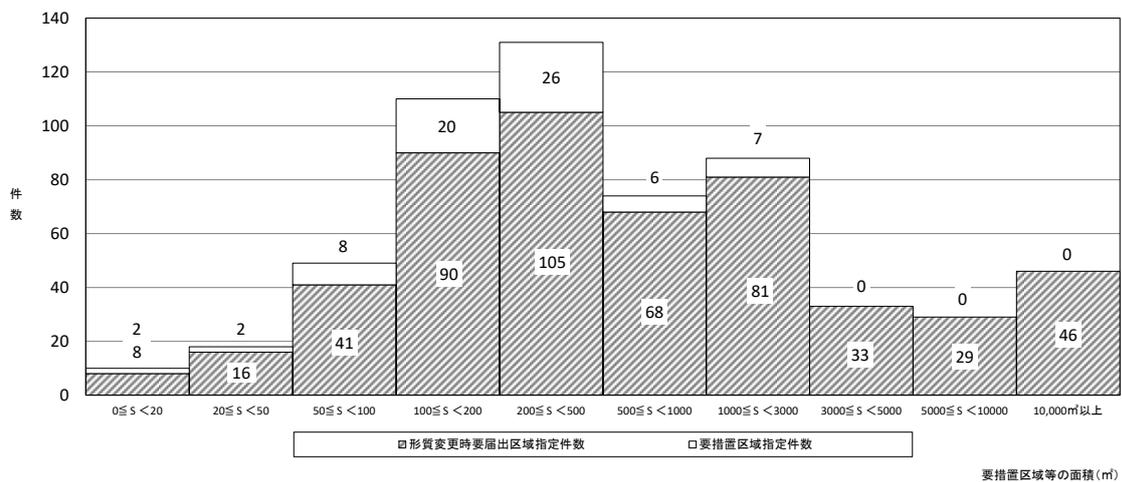


図3-6 要措置区域等の面積（令和5年度）

2) 汚染到達深度

令和5年度に指定された要措置区域等の汚染到達深度について、表3-18及び図3-7に示す。汚染到達深度（指定件数）は「1m以上2m未満」、「0.5m以上1m未満」、「2m以上3m未満」に順に多かった。

表3-18 汚染到達深度（令和5年度）

汚染到達深度 (m) (基準不適合最大深度)	要措置区域 指定件数		形質変更時 要届出区域 指定件数		指定件数		VOC (第一種) 不適合		重金属等 (第二種) 不適合		農薬等 (第三種) 不適合		複合汚染	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
0 ≤ D < 0.5	0	0%	1	0%	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	3%
0.5 ≤ D < 1	9	15%	65	25%	74	23%	2	7%	66	25%	1	50%	5	16%
1 ≤ D < 2	16	27%	66	25%	82	26%	4	15%	72	28%	1	50%	5	16%
2 ≤ D < 3	12	20%	43	16%	55	17%	6	22%	47	18%	0	0%	2	6%
3 ≤ D < 4	3	5%	33	13%	36	11%	2	7%	31	12%	0	0%	3	9%
4 ≤ D < 5	2	3%	17	7%	19	6%	7	26%	11	4%	0	0%	1	3%
5 ≤ D < 10	17	28%	23	9%	40	12%	5	19%	23	9%	0	0%	12	38%
10 ≤ D < 15	1	2%	11	4%	12	4%	1	4%	9	3%	0	0%	2	6%
15m 以上	0	0%	2	1%	2	1%	0	0%	1	0%	0	0%	1	3%
小計	60	-	261	-	321	-	27	-	260	-	2	-	32	-
不明件数	11	-	256	-	267	-	4	-	223	-	0	-	40	-
回答事例数	71	-	517	-	588	-	31	-	483	-	2	-	72	-
平均深度(m)	3.3		2.6		2.7		3.7		2.4		0.5		4.5	
最深深度(m)	10.0		24.0		24.0		12.0		24.0		1.0		16.0	
合計深度(m)	200.0		670.0		870.0		99.0		626.0		1.0		144.0	

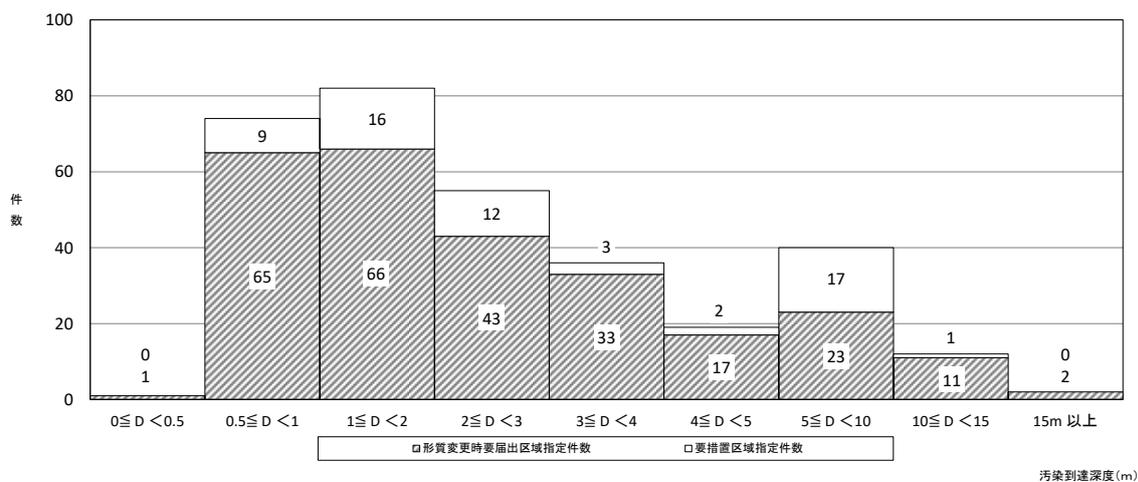


図3-7 汚染到達深度（令和5年度）

3.2.5 摂取経路ごとの土壌汚染の状況と到達距離の設定状況

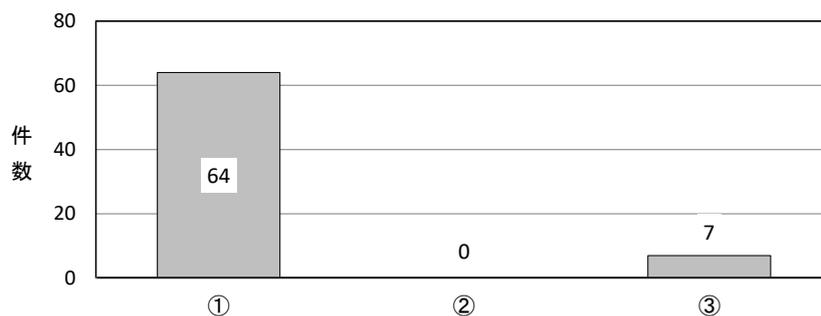
令和5年度に指定された要措置区域において、摂取経路ごとの土壌汚染の状況を表 3-19 及び図 3-8 に示す。土壌溶出量基準のみ不適合である件数は 64 件であり、うち、摂取経路が「周辺での地下水の飲用利用等がある」は 59 件（92%）であった。土壌溶出量基準、土壌含有量基準いずれにも不適合である件数は7件であった。

なお、地下水汚染が到達する可能性のある距離（到達距離）の設定にあたって、採用した値についての件数を表 3-20 に示す。

表 3-19 摂取経路でみた場合の土壌汚染の状況（令和5年度）

（摂取経路の内訳件数：複数回答有）

摂取経路・土壌汚染の状況	要措置区域 指定件数	VOC (第一種) 不適合	重金属等 (第二種) 不適合	農薬等 (第三種) 不適合	複合汚染
① 土壌溶出量基準のみ不適合の事例	64	19	43	0	2
周辺での地下水の飲用利用等がある	59	16	41	0	2
水道事業用の井戸がある	6	2	4	0	0
災害時の飲用井戸がある	2	1	1	0	0
公共用水域がある	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
② 土壌含有量基準のみ不適合の事例	0	0	0	0	0
当該土地に人が立ち入ることができる	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
③ 土壌溶出量基準・土壌含有量基準いずれにも不適合の事例	7	0	6	0	1
周辺での地下水の飲用利用等がある	5	0	5	0	0
水道事業用の井戸がある	0	0	0	0	0
災害時の飲用井戸がある	0	0	0	0	0
公共用水域がある	0	0	0	0	0
当該土地に人が立ち入ることができる	5	0	4	0	1
その他	0	0	0	0	0
合計	71	19	49	0	3



注) ①～③は下記番号を示す。

- ① 土壌溶出量基準のみ不適合の事例
- ② 土壌含有量基準のみ不適合の事例
- ③ 土壌溶出量基準、土壌含有量基準いずれにも不適合の事例

図 3-8 摂取経路でみた場合の土壌汚染の状況の区分（令和5年度）

表 3-20 到達距離の設定に採用した値（令和 5 年度）

到達距離	件数
地下水の流向・流速等や地下水質の測定結果に基づき設定した値	0
環境省計算ツールによる算出値	8
一般値	64

注) 要措置区域に指定された 71 件のうち、複数の特定有害物質が基準不適合であり、「環境省計算ツールによる算出値」と「一般値」の双方により到達距離を設定した事例が 1 件あったため、到達距離の設定に採用した値（件数）の合計は 72 件となる。

3.2.6 汚染除去等計画書の提出状況と目標土壌溶出量及び目標地下水濃度の設定状況

令和 5 年度における汚染除去等計画書の提出状況と目標土壌溶出量及び目標地下水濃度の設定状況を表 3-21 に示す。提出された汚染除去等計画書 78 件のうち、目標土壌溶出量及び目標地下水濃度を設定した件数は 16 件であった。

表 3-21 目標土壌溶出量及び目標地下水濃度の設定状況（令和 5 年度）

項目	件数	
汚染除去等計画書の提出	78	
目標土壌溶出量 目標地下水濃度 の設定	有	16
	無	62